

減災のための目標（案）及び取組方針について 協議会で確認する目標と取組み 【事務局（案）】

○５年間で達成すべき目標

霞ヶ浦の大規模水害に対し「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」を目指す

※大規模水害……想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害

※逃げ遅れ……立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態。

※社会経済被害の最小化……大規模水害による社会経済被害を軽減し、早期に再開できる状態

○目標達成にむけた３本柱

霞ヶ浦において再度災害防止を目的として河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を河川内で安全に流す対策に加え、以下の取組みを実施。

- １．逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み
- ２．洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組み
- ３．一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組み

○目標を達成するための具体的な取組項目

１．逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み

（１）情報伝達、避難計画等に関する事項

- ①避難勧告に着目したタイムラインを早期に策定する。【国・県・市・町・村】
- ②参加市・町・村による広域避難計画の策定を行う。【市・町・村・（県）】
- ③広域避難を踏まえた避難勧告等の発令基準の見直しを行う。【市・町・村】

（２）平時から住民等への周知・教育・訓練に関する事項

- ①想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表を行う。【国】

※洪水浸水想定区域図

- ②想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表を行う。【国】
- ③広域避難計画等を反映した洪水ハザードマップの策定・周知を行う。【県・市・町・村】
 - ※周知方法：まるごとまちごとハザードマップの整備、自治会説明会の開催、ハザードマップを活用した避難訓練の実施、小中学校の防災教育の促進
- ④首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練を実施する。【国・県・市・町・村】
- ⑤日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップを整備していく。【国・県・市・町・村】
- ⑥小中学校における水災害教育を実施する。【市・町・村・（県）】
- ⑦要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進【県・市・町・村・（国）】
- ⑧効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料を作成する。【国・県・市・町・村】

（3）円滑かつ迅速な避難に資する施設整備に関する事項

- ①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信を行う。【国・県】
- ②円滑かつ迅速な避難に資する施設（ハード）整備を行う。【国・県・市・町・村】
 - ※例・・・防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、水防拠点、コミュニティ FM 等を活用した避難の呼びかけ等

2. 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取り組み

（1）水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項

- ①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練を実施する。【市・町・村】
- ②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所の共同点検を行う。【国・県・市・町・村】
- ③水防団の円滑な水防活動を支援するため量水標等の設置を行う。【国・県】
- ④迅速な水防活動を支援するため新技術を活用した水防資機材等の配備を行う。【国・県・市・町・村】

⑤毎年、関係機関が連携した実働水防訓練を実施する。【国・県・市・町・村】

⑥住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信を行う。(再掲)

(2) 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項

①水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進する。【国・県・市・町・村】

②住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信を行う。(再掲)

③大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓蒙活動を行う。【国・県・市・町・村】

3. 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取り組み

①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を作成する。【国・県】

※排水計画(案)……効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所を選定までを含む。

②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施する。【国・県・市・町・村】

③排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策を行う。【国・県・市・町・村】

※重要施設・重要設備等……非常用電源等のほか、図書館など文化施設も含む

④水害BCP(事業継続計画)を作成する。【国・県・市・町・村】

減災のための目標(案)について

関東・東北豪雨の水害での主な特徴

①多くの住宅地を含む広範囲が長期間にわたり浸水

- 常総市の約1/3の面積に相当する約40km²が浸水し、常総市役所も孤立
- 宅地及び公共施設等の浸水が概ね解消するまでに、全国からの排水ポンプ車を導入して作業を実施し10日を要した

②堤防決壊にともなう氾濫流により、多くの家屋が倒壊・流失

- 常総市三坂町地先(左岸21k付近)で、堤防が約200m決壊
- 決壊箇所周辺では、氾濫流により多くの家屋が倒壊・流失

③避難勧告等の発令が遅れたこと

④近年の洪水では類を見ないほどの多数の孤立者が発生

- 約4,300人が自衛隊等のヘリコプターやボートにより救助

⑤隣接する市に避難したこと

- 常総市では、隣接市に避難場所の開設を依頼し、これら市外の避難場所に避難者の半数以上が避難
- ピーク時には、35市町村の避難所299箇所に、10,390人が避難

⑥必ずしも十分な土のう積み等の水防活動ができなかった

- 急激な水位の上昇の中、消防団は避難誘導活動に手を取られていた

減災のための目標(案)

■5年間で達成すべき目標

霞ヶ浦の大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指す

※大規模水害……想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害

※逃げ遅れ……立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態

※社会経済被害の最小化……大規模水害による社会経済被害を軽減し、早期に再開できる状態

■上記目標達成に向けた3本柱の取組

1. 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
2. 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組
3. 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組

避難行動のための取組事例②

- 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する事項
- ・ 小中学生を対象とした水防災教育の実施 など



水防災活動の体験

水防災教室の開催



想定最大降雨による
洪水ハザードマップの作成



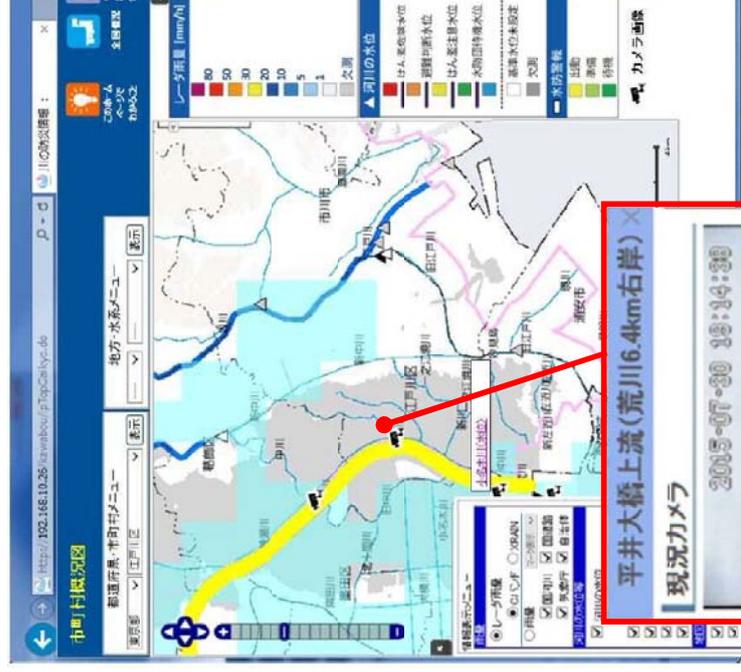
まるとまちごと
ハザードマップの設置

避難行動のための取組事例③

- 円滑かつ迅速な避難に資する施設整備に関する事項
 - ・ 監視カメラの増設、PC・スマートフォンなどの画像配信 など



監視用カメラの増設



スマートフォン
でも画像配信

画像閲覧機能の追加

水防活動の取組事例①

- 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項
- ・ 水害リスクの高い箇所での共同点検や新技術を活用した水防活動など



水防団、住民との共同点検を実施



新技術を活用した水防活動



水防活動の取組事例②

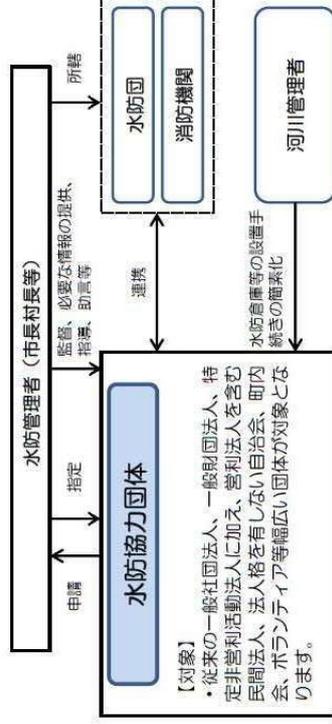
- 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項
- ・ 水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進 など

水防協力団体を募集しています。

水防法第36条にて規定されている「水防協力団体」を募集しています。下記について、岐阜市の水防活動にご協力いただける各種団体様、また水防協力団体に関する疑問・質問等がありましたら、下記までご連絡くださいようお願いいたします。

水防協力団体とは？

水防管理者によって指定された各種関係団体が水防団と連携し、水防活動を行う制度。平成17年度の水防法改正により策定され、平成25年度水防法改正により対象範囲、業務が拡大されました。



対象範囲及び想定業務内容

対象団体(例)	想定業務内容
建設会社等	水防資器材の提供、巡視、大工士のう作成・運搬等
大型販売店・食品メーカー等	水防資器材の提供、支援助資の提供・運搬等
コミュニティFM	災害情報の放送(住民への呼びかけ)、PR等
新聞社	水防活動の資料収集・提供、PR等
大学等	訓練の指導・評価、実効的な水防計画等の検討等
NPO・ボランティア団体	避難所運営支援等
自治会・自主防災組織・婦人会	自治会単位での避難計画作成、自治会と連携した避難所運営計画作成、住民避難誘導、避難所運営、炊き出し等



